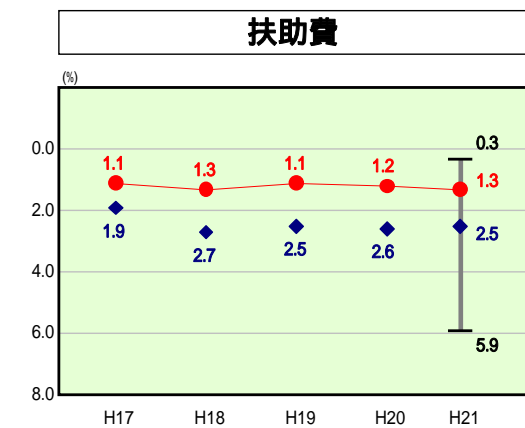
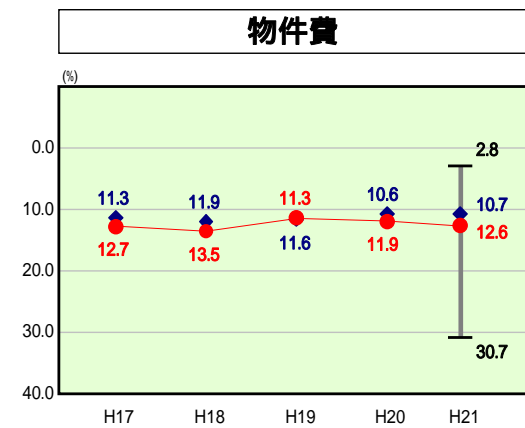
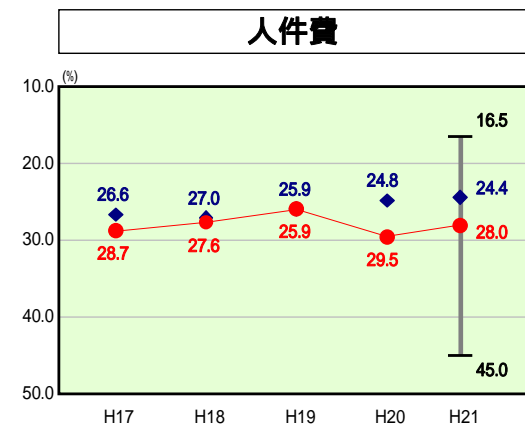
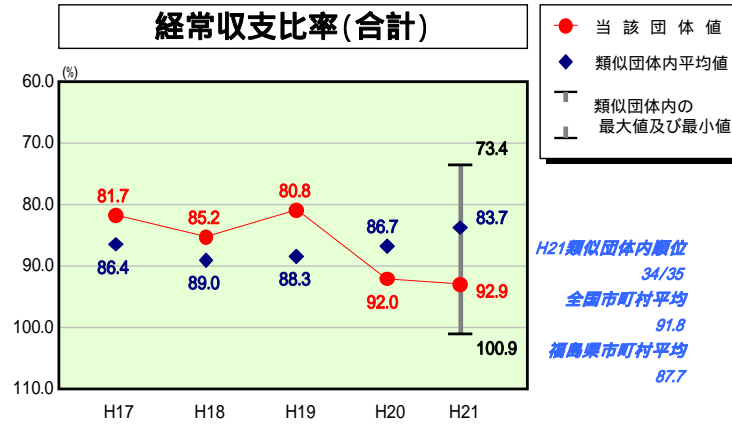
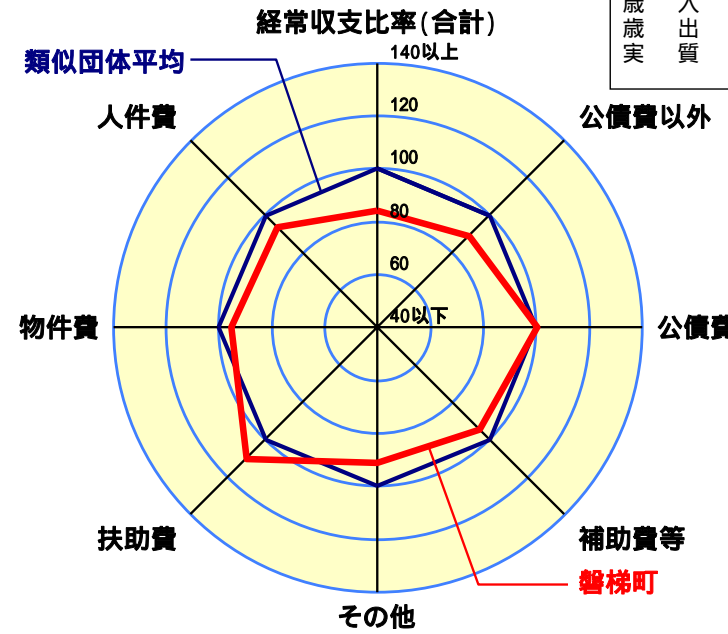


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,882人(H22.3.31現在)
面積	59.69 km ²
標準財政規模	2,119,711千円
歳入総額	4,178,043千円
歳出総額	4,030,006千円
実質収支	137,748千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:平成20年度比で0.9%増加し92.9%となった。この要因は、経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、平成20年度の税収減により交付税が復活したものの(221百万)、法人税割の著しい減少による税収の減(307百万)により、95百万減少したことが要因である。なお、分子となる「経常経費充当一般財源」は前年度より24百万ほど減少している。税収減によりシーソーの関係である交付税が増加すれば安定した経常一般財源が確保できるわけであるが、交付税は段階的に回復してゆくため、近年の著しい税収減により経常収支比率等の財政分析指標が一時的に悪化している。

人件費:類似団体平均と比較すると高くなっている。要因は法人町民税等の大幅な減収により比率算出の分母となる経常一般財源が大きく減少したことがあげられる。今後、税の減収に伴う地方交付税の増加により、経常一般財源が安定すれば数値は類似団体平均程度になるものと見込まれる。磐梯町では、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行うと共に、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行うなど、人件費の抑制を図っているが、今後、こういった負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し、更なる抑制に努める。

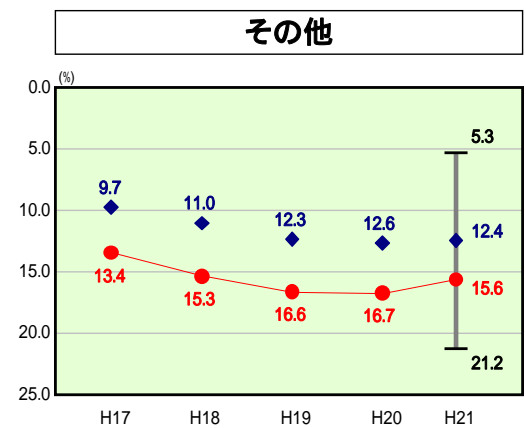
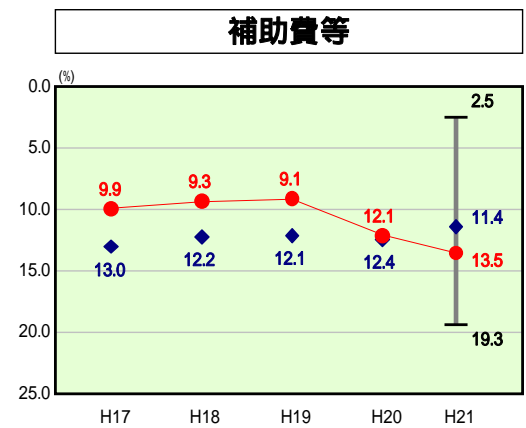
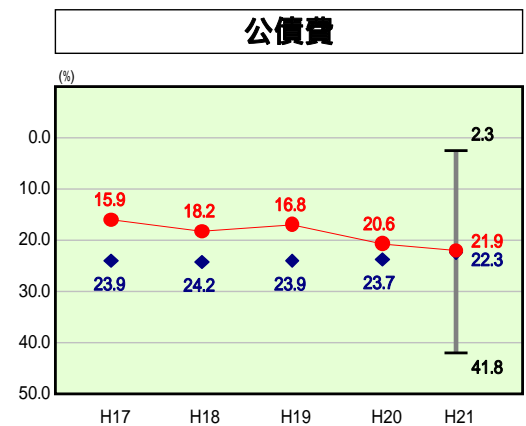
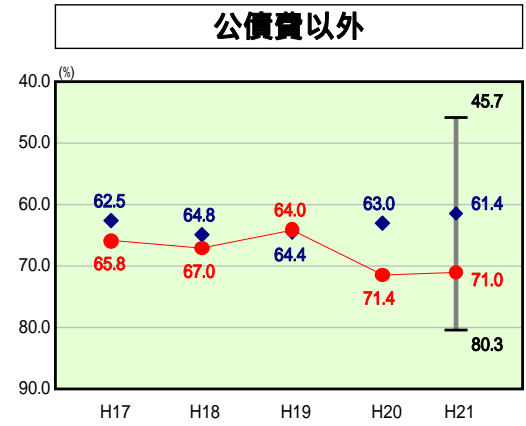
物件費:類似団体平均より若干上回っている。要因は法人町民税等の大幅な減収により比率算出の分母となる経常一般財源が大きく減少したことがあげられる。今後、税の減収に伴う地方交付税の増加により、経常一般財源が安定すれば数値は類似団体平均程度になるものと見込まれる。今後、指定管理方式の検討や事務事業の見直しなど経費の縮減を図ってゆく。

扶助費:類似団体平均より低い水準にある。今後も適正な給付を行う。

公債費:類似団体平均より低い水準にあるが、大型整備事業が集中したことにより、平成17年以降公債費は上昇を続け、経常収支比率上昇の大きな要因となっている。今後の見込であるが、平成24年度以降、近年大型整備事業に投入した起債の元金償還が開始されるため、公債費は著しく上昇、数年にわたりピークが続くことから、この期間は厳しい財政運営となることが予想される。そのため、事業計画の見直しも含めた新規地方債発行の抑制と、財政健全化計画の策定を行い適正な公債管理に努める。

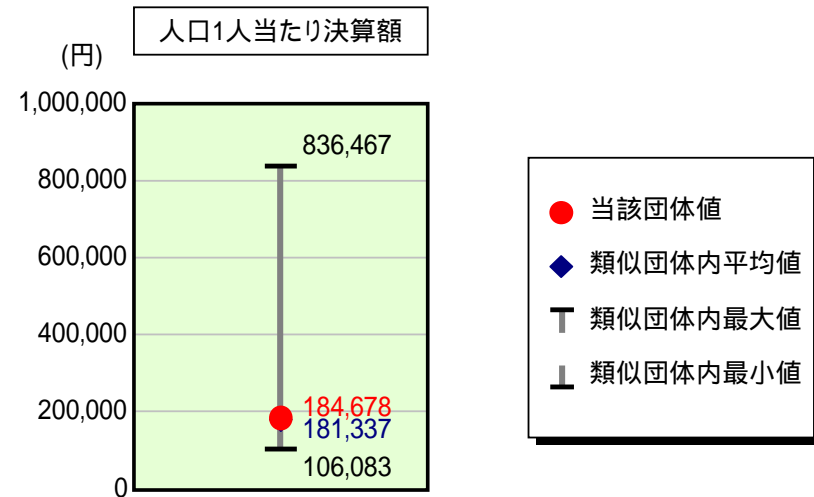
補助費等:類似団体平均より高い水準となっているが、平成20年度と比較して1.4%上昇している。要因は法人町民税等の大幅な減収により比率算出の分母となる経常一般財源が大きく減少したこと、高齢化による後期高齢者医療負担金の増があげられる。今後、税の減収に伴う地方交付税の増加により、経常一般財源が安定すれば数値は類似団体平均より低い水準で推移すると見込まれる。今後、補助金・負担金等の見直しを行い、さらなる抑制に努める。

その他:その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや下水道整備に係る特別会計繰出金が大きな要因である。下水道整備は平成22年度に完了し、それ以降は維持管理のみとなることから、平成23年度からはその他に係る経常収支比率は減少する見込であるが、特別会計に係る使用料等については適正化を図り、普通会計の負担額を減らすよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



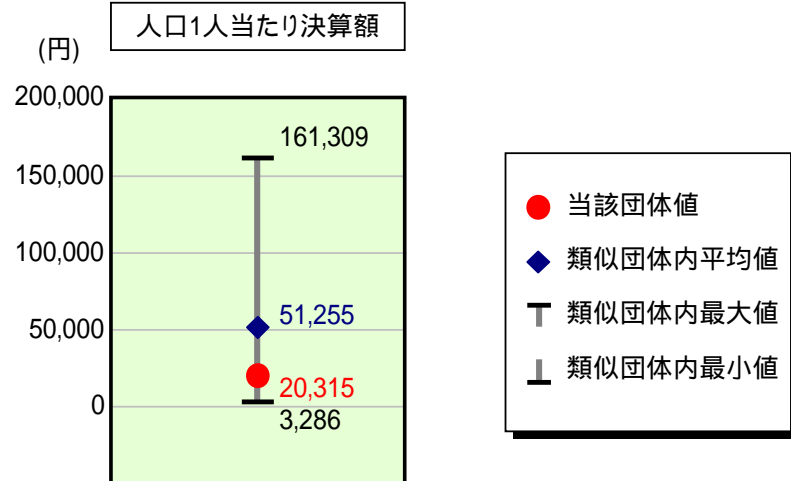
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	543,268	139,945	149,007	6.1
賃金(物件費)	60,317	15,538	12,726	22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	80,958	20,855	21,295	2.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,468	7,076	8,187	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,069	15,989	4,292	272.5
退職金	57,159	14,724	15,740	6.5
合計	716,921	184,678	181,337	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.23	16.37	0.14
ラスパイレス指数	99.4	92.3	7.1

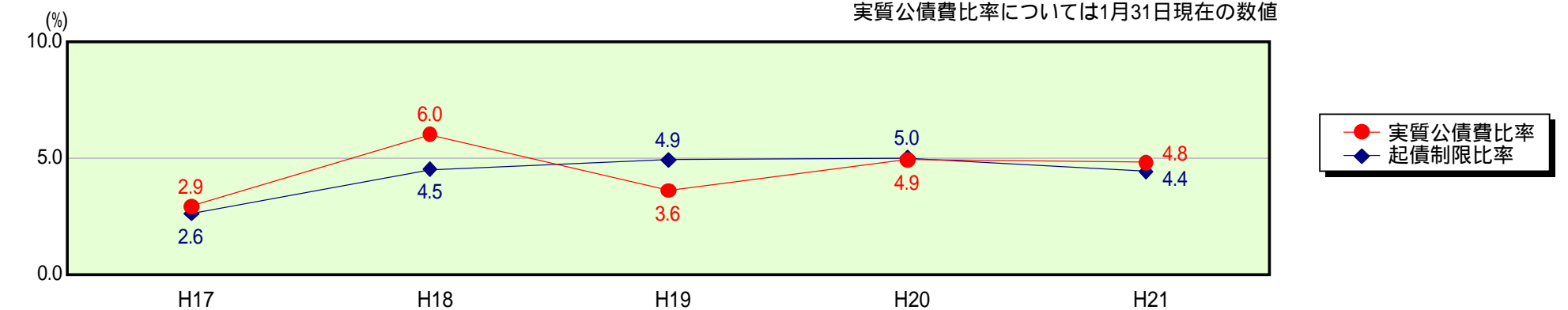
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

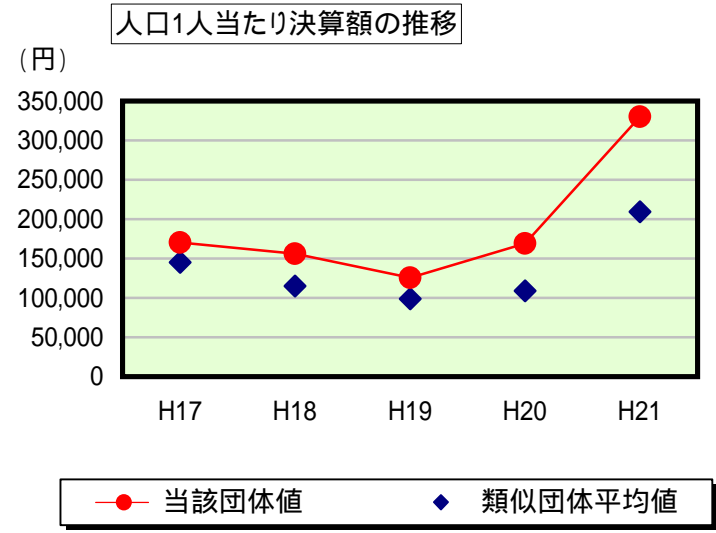
	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	411,290	105,948	132,718	20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,015	36,841	31,023	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,289	2,908	6,998	58.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,279	6,769	2,290	195.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	204	53	50	6.0
特定財源の額	7,598	1,957	8,526	77.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	505,616	130,246	113,298	15.0
合計	78,863	20,315	51,255	60.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	674,664	170,370	6.3	145,084	2.4	3.9
うち単独分	502,697	126,944	17.9	86,352	0.8	18.7
H18	621,523	155,926	8.5	115,124	20.7	12.2
うち単独分	389,023	97,597	23.1	72,333	16.2	6.9
H19	491,824	125,658	19.4	98,969	14.0	5.4
うち単独分	209,604	53,552	45.1	58,162	19.6	25.5
H20	649,363	168,973	34.5	109,128	10.3	24.2
うち単独分	186,308	48,480	9.5	60,972	4.8	14.3
H21	1,280,636	329,891	95.2	209,170	91.7	3.5
うち単独分	320,560	82,576	70.3	117,028	91.9	21.6
過去5年間平均	743,602	190,164	19.1	135,495	13.0	6.1
うち単独分	321,638	81,830	5.1	78,969	12.3	17.4